

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国人の海外旅行支出、初の世界一

総額 1020 億ドル、渡航者数は 8300 万人

■ 中国人の海外旅行支出、初の世界一

中国人の海外旅行支出が初めて世界首位になった。国連世界観光機関(UNWTO)の統計によると、中国人が2012年に海外旅行で支出した金額は合計で1020億ドルに上り、11年首位のドイツ、2位の米国を抜き、トップとなった。海外旅行者数の増加と強い人民元に支えられ、11年に比べ40%伸びた。

7位から5位に浮上したロシアも同32%増と好調で、世界の旅行市場で新興国の存在感が一段と高まっている。ホテル、レストラン、旅行会社など世界の観光産業は中国語、ロシア語などBRICS対応を迫られそうだ。

上位15カ国の海外旅行支出

2012年に海外旅行をした中国人は8300万人で、00年の1000万人の8倍に達した。支出額は2年前に比べると86%増え、05年との比較では約5倍に増加。人数で支出額を割った単純計算では1人当たり約1200ドルを支出したことになる。

上位15カ国には前年比5%増のブラジルも12位に入った。同国は05年に29位だった。

日本は11年比3%増の281億ドルで8位、東日本大震災の影響などで2ケタ落ち込んだ11年よりは回復したものの、伸び悩んだ。円高効果が薄れたためとみられる。上位15カ国ではフランスやイタリアが欧州債務危機を受けた景気悪化が響き11年より減らした。

中国人の海外旅行

1カ月近い長期休暇を取ることが多い欧州の人と違い、中国人の旅行は短期集中型。春節や国慶節といった連休を使って海外に渡航し、現金や銀聯カードで大量に買い物をする傾向が強い。

輸入関税などが高い中国大陸と比べ、高級ブランド品は欧州では半額近いこともある。免税手続き大手グローバル・ブルーによると世界の免税品消費の20%は中国人によるものだったという。

中国人の海外旅行ブームは世界の観光産業に影響を与えており、世界観光機関(UNWTO)がまとめた報告によると、2015年には中国人の海外旅行者数は1億人に達する見通しだという。

■ 中国、今後3年で交通投資4兆元に

交通運輸部は現在、総合交通・運輸計画の調整・整備を進め、鉄道、道路、水路、民用航空の発展を統一計画し、発展改革委員会は「都市群総合交通網計画プラン」の策定を進めている。

第12次5カ年計画(2011-2015年)の末までに鉄道、道路、港湾、空港に対し、およそ4兆元の投資が見込まれると専門家は推計する。

国家鉄道局が統合後、交通運輸部は大部門制改革を終え、総合交通・運輸体制をスタート。交通運輸部は今年、総合交通・運輸計画の整備・調整、国家道路網計画の制定・推進、総合運輸中枢計画の検討・策定を重点的に行う。

発展改革委員会総合運輸研究所運輸経済・技術研究室の李連成主任は「『十二五』期間中、鉄道インフラ整備への投資は2兆3000億元。内訳は最初の2年で1兆元近く、後の3年で1兆3000億元となっている。

現在9万5000キロの高速道路は「十二五」終盤には12万キロに達し、町や村などの道路も整備され、「十二五」末までの3年で道路投資は2兆5000億元となる。また40以上の空港の建設、100近い港湾に深水バースの建設が予定されている。これらを計算すると「十二五」末までの3年で4兆元近い交通投資が行われる」と説明している。

■ 中国、汚染処理対策に数千億元投資

中国環境保護部科学技術標準司標準処の馮波処長は先般、「現在、中国の汚染物質は約3000種類に上るが、排出規制があるのはわずか100種類あまり。今後、汚染物質のモニタリングと規制の範囲を拡大し、汚染の処理・対策の基準を引き上げる方針である」と述べた。

環境保護部環境計画院の副院長兼チーフエンジニアの王金南氏は「第12次五カ年計画期に、中国の汚染処理・対策に関しては、巨大な需要があり、投資総額が数千億元に達し、環境保護設備業、汚染対策サービス業などの産業の急速な発展を促進するのは間違いない」との見方を示した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、住宅政策の影響で離婚が急増

「国五条」という國務院の不動産市場コントロール措置と、それを受けた各地の実施細則が3月に打ち出された。新しい住宅市場政策の住宅価格抑制効果はまだ検証が待たれるが、すぐに目に見えて現れたのは、婚姻登記処前の長蛇の列という連鎖反応だった。北京、上海、天津、南京、蘇州、広州、昆明などの都市では離婚届の提出人数が倍増し、過去最多を記録し、天津で列の先頭に並んだ離婚予定者は午前2時頃に布団持参で婚姻登記処前に来ているという。もう1カ所列ができているのは、住宅取引所だ。離婚行列は全国共通の現象で、住宅価格が高い大都市ほど顕著で、元々住宅価格の安い小都市の影響は小さめだという。住宅売買のために離婚手続きをした夫婦は、その圧倒的多数が取引成立後に婚姻登記処に戻ってくるのだという。実際、先月すでにこうした夫婦が現れたという。離婚までして2軒目の住宅を購入する目的は子供のためと、多くの夫婦が答えている。

■ レナウン、中国企業の連結子会社

レナウンは12日、中国繊維大手の山東如意科技集団グループを引受先とした第三者割当増資を実施すると発表した。山東如意グループの出資比率は41%から53%で、レナウンは同グループの連結子会社になる。2010年に山東如意の出資を受けて中国事業の拡大を目指したが、苦戦。ライセンス事業主体の戦略に転換することで立て直すとともに、日本国内の出店増などで再建への道筋を確かなものにする狙いがある。レナウンは5月末以降、山東如意の親会社である済寧如意投資を引受先に第三者割当増資を実施する。済寧如意の出資額は約29億円。調達資金は主に国内のショッピングセンターへの出店に使う。主力のカジュアル衣料品ブランド「アーノルドパーマータイムレス」の店舗数を15年2月末までに約2倍の100店以上にする。レナウンは山東如意の傘下入り後の3年間で「不採算なブランドや店舗を整理・撤退し、一定の効果があつた」とし、14年2月期には5億円の営業黒字を見込んでいる。中国戦略では従来の大量出店の方針を転換、現地の衣料品メーカーや流通企業などに自社が持つ衣料品ブランドの使用権を与えて利益を得るライセンス事業に軸足を置く。

■ 中国の元建て国債格下げ、地方政府

4月9日、格付け会社フィッチ・レーティングスは中国の人民元建て長期国債格付けを引き下げた。地方政府の借り入れ拡大に関する透明性の欠如を理由に、同国の金融安定へのリスクが高まっていると指摘した。フィッチは9日、同格付けを「A+」に引き下げたと電子メールで発表。これは5番目に高い水準。従来は4番目に高い「AA-」だった。同社では、いわゆるシャドーバンキング(影の金融)などのあらゆる形態も含めた中国経済の与信総額が2012年末に国内総生産(GDP)の198%に達し、08年末時点の同125%から増加したと見積もっている。フィッチは「中国の地方政府は政府系企業の負債から発生する偶発債務をさらに大量に抱える可能性がある」と、当社では見ている」と説明。「企業と地方政府との間での融資の区分は不透明な状況が続いている。地方政府の債務規模をめぐる透明性の欠如は、中国が他国と比べて劣っている点だ」と指摘した。

■ 中国企業、道内でメガソーラー事業

世界各地でメガソーラー(大規模太陽光発電所)事業を展開する中国系のスカイソーラーホールディングス(上海市)は北海道内での事業を拡大する。日本法人のスカイソーラー・ジャパン(東京・千代田)の陳鋭社長が12日、札幌市内で記者会見し「道内全体に2年で十数カ所設置したい」と述べた。スカイソーラー・ジャパンは道内では現在、上士幌町の1基を稼働させており、清里町、岩見沢市にも設置することが決まっているが、旭川市でも検討中だという。いずれも5百キロ～2千キロワットの規模。道内での合計出力は明らかにしなかった。道内は日射量が多く、広大な土地がありメガソーラーに適している。降雪で冬季は発電時間が限られるが日中は雪の反射により発電量が増えるためカバーできるという。出力は2016キロワットで、すべて北海道電力に売るが、年間の売電額は約8千万円になるという。同市の道央栗沢団地で5月に着工し、10月末に稼働する予定で、投資額は6億円だという。スカイソーラーホールディングスは中国のほかにも、北米や南米、欧州などでメガソーラーを設置。日本では栃木県などで展開している。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431